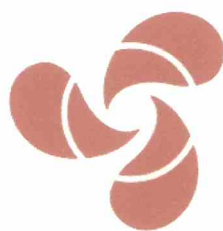


2024 年度 事業報告書・収支決算書

期間：2024年4月1日～2025年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	2
I. 中期計画（2022～2024 年度）結果報告・・・・・・・・	4
2024 年度 事業報告・・・・・・・・	12
II. 講師派遣・各種委員会等・・・・・・・・	25
III. 法人の運営に関する事項・・・・・・・・	27
IV. 2024 年度 決算報告書（案）・・・・・・・・	32

はじめに

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 渡 邊 一 馬

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター（以下、当センター）は、2024年度事業を無事に終え、2025年度の活動をスタートしております。会員の皆様をはじめ、地域の多くの方々に日頃より温かいご支援とご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

2024年度は、中期計画（2022～2024年度）の最終年度として、これまでの取り組みを振り返り、次の5年間の方向性を定める重要な一年となりました。仙台市、多賀城市の両市民活動サポートセンターは、公共施設として安定した運営を継続しつつ、地域の多様な市民活動を応援し、育てるための基盤づくりに注力してきました。

この間、アウトリーチ体制の強化をはじめ、現場スタッフが地域に積極的に赴き、社会課題や市民の声を丁寧に拾い上げる取り組みを推進しました。情報交換会を中心とした「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の運営を通じて、多様な主体が集い、社会課題の解決に向けて協働する場づくりが少しずつ広がりました。こうした取り組みの成果として、活動団体や個人の参加が増え、地域の中に新たな担い手やチャレンジが生まれています。

また、ソーシャルハブ事業の担当者の新規雇用や休眠預金活用事業の採択、企業との連携協議の開始など、本部事業体制整備の面でも前進が見られました。一方で、プロボノコーディネート事業は計画より遅れが生じたものの、体制整備を進める中で実践団体の拡充が進みつつあります。

人材育成の面では、現場スタッフの不足が続いたものの、2024年度からは採用活動や人材育成の強化に取り組み、事務局体制の安定化を図りました。コーディネーター育成も本格的に始まり、内部・外部向けの勉強会や研修を通じて、支援の質向上とノウハウの蓄積を進めています。

このように、中期計画で掲げた「多様な市民が参加できる環境づくり」「市民の活動を支えるための資源提供」「市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築」という三つの軸に沿って、着実な進捗とともに、今後の課題も明確になっ

た3年間でした。

2024年には、仙台市市民活動サポートセンターの新たな5ヶ年の指定管理者として選定されたことも大きな成果です。提案では、単なる施設運営にとどまらず、市民活動の多様化や社会課題の複雑化に対応するための新たな支援体制や、協働・共創を推進するプラットフォーム機能の強化、そして持続可能な運営基盤の確立など、今後の市民社会を支えるためのビジョンと計画を示しました。

また、計画策定のプロセスでは、スタッフ一人ひとりが主体的に議論と検討を重ね、現場の声や日々の実践を計画にしっかりと反映させることができました。このプロセス自体が、私たちの組織文化や、地域に根ざした中間支援組織としての成長を象徴しています。

新中期計画では、「ちいさな思いが動き出す、みんなで応援するまちをつくる」をスローガンに掲げ、市民一人ひとりの主体的な発想や小さな活動が生まれ、育ち、地域の未来を共に創ることを目指します。「施設運営」「共創の場づくり」「本部機能の強化」の三つの柱を軸に、持続可能な市民社会の実現に向けて具体的な事業を展開してまいります。

今後は、両市民活動サポートセンターや本部事業の連携をさらに強め、アウトリーチ型事業や共創プラットフォームの地域展開、コーディネート人材の育成など、市民社会を支えるための新たな仕組みづくりに取り組みます。また、2029年の設立30周年を見据え、ビジョン・ミッションの再定義や、地域や他団体との連携強化、財政・広報基盤の強化にも力を入れ、次世代に向けた新たな市民社会の姿を描いていきます。

当センターは、設立趣旨である「市民社会の実現」を常に胸に、これからも地域の皆様とともに歩み続けてまいります。引き続き温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年 6月14日

I-1. 中期計画（2022～2024 年度）結果報告

〔目的〕 ※再掲

持続可能な市民社会を実現するための、市民活動の取り組み承継の仕組みづくりを目的に、「多様な市民が参加できる環境づくり」「市民の活動を支えるための資源提供」「市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築」を行う。

〔実施概要〕

各サポートセンターの取り組みと「ソーシャルハブ」の運営を連動させ、地域や社会課題の可視化と市民活動に参加する主体の増加を狙った。また、本部機能と人材育成体制の強化も進めた。以下、中期計画で掲げた目標毎に進捗を記載する。

※2023 年度以降、進捗を踏まえていくつかの小項目において目標の変更を行った。目標を修正した項目には☆マークを付与している。

□目標 1 多様な市民が参加できる環境づくり

1-1 地域へ出て積極的に、社会課題や解決のための取り組みをヒアリングする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
ヒアリング 合計数	延べ 110 団体 程度	130 団体 程度	延べ 128 団体 施設相談件数 仙 台：437 件 多賀城：220 件	150 団体	延べ 189 団体 施設相談件数 660 団体	200 団体	延べ 272 団体 施設相談件数 769 団体
ヒアリング 情報発信数	延べ 90 件 程度	110 件	111 件	130 件	284 件	180 件	234 件
会議等の参 加による	30 回	40 回	60 件	50 回	107 回	50 回	59 回

2023 年に引き続き両施設でのアウトリーチが増えたこと、そして、ハブ事務局の本格稼働により目標を達成。施設での対応を含めた相談を含めると延べ 272 件。2025 年度も引き続き組織全体でのヒアリング体制の強化を続けていく。

1-2 聞き取った課題を可視化するとともに、放っておくと消えてしまう活動の承継に向けた支援と市民活動に取り組もうとする人へのきっかけづくりを重点的に行う。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
課題の可視化数	-	3 件	3 件	☆ 既存 3 件 新規 1 件	既存 3 件 新規 3 件	10 件	新規 4 件 既存 5 件
活動承継への取り組み	-	15 団体の リストア ップ	活動承継 のみでは 把握でき ず	☆ リストア ップ及び プロボノ 案件化 5 件	10 件	取り組み開始 15 団体 新規リストア ップ 20 団体	取り組み開始 8 団体 新規リストア ップ 13 団体
セミナー等の開催	4 コン テンツ程 度保有	コンテ ンツ開発	開発中 1 件 開始 4 件	新規コン テンツ開始	開始 4 件	新規コンテ ンツ横展開	新規コンテ ンツ 3 案件 コンテンツ 横展開 2 案件
参加者数	-	-	62 人	☆100 人	367 人	150 人	1,110 人

課題の可視化はほぼ達成したものの、活動承継を含むプロボノ案件化は目標未達成。プロボノ案件を構築するコーディネート人材の発掘・育成が間に合わなかったため。2025 年度からコーディネート人材の内部育成と団体外のコーディネーターとの連携で、課題の可視化を進めていく。

市民活動に取り組むきっかけづくりは、イベントなど新規コンテンツの開発とセミナー等、既存コンテンツの横展開が順調に行われ、目標数を大きく超える結果となった。

- 1-3 人を集める：多様な市民が自らの問題意識や資源を持って集える地域課題解決のプラットフォームを立ち上げることで、市民が気軽に課題にアプローチできるようにする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
情報交換会の開催 (ソーシャルハブ含む)	12 回	15 回	21 回	20 回	39 回	25 回	39 回
参加者数 (延べ)	200 人	300 人	421 人	☆500 人	492 人	500 人	533 人
新たな活動をはじめた 人数	未把握	20 人	28 人	50 人	212 人	50 人	226 人

情報交換会は、昨年から引き続き他団体と共催型での実施や、各施設での実施が積み重なり回数及び参加者数の目標を達成。また、ボランティア参加など新たに活動を開始した人数も、目標を大きく超えることができた。上記 1-2 のきっかけづくりから活動への参加という導線が機能している。

今後は情報交換会の内容を適切に共有・発信できる環境の整備を行うこと、そして、会社員等のいわゆる「現役世代」の参加できる場の設定を模索していく。

- 1-4 人をつなげる：市民・行政・企業・学校などさまざまなセクターが協働し、社会や地域の課題に関する情報交換や解決に向けた支援策の検討・実行を行う場を運営することで、多様な主体をつなぐ。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
情報交換会の開催 (再掲)	12 回	15 回	21 回	20 回	39 回	25 回	39 回
ハブ上の案件スタート数	2 件	3 件	2 件	5 件 (プロボノ 案件含む)	8 件	10 件	10 件
情報交換会に持ち 込まれる困り事や 課題数	0 件	2 件	4 件	5 件	5 件	10 件	13 件
参加主体数	NP010	NP010 企業 10 社 行政 3 (担当者) 教育機関 2 校	NP033 企業 20 社 行政 7 部署 教育機関 1 校	☆NP0 40 企業 30 社 行政 10 教育機関 5 校	NP0 59 企業 35 社 行政 32 教育機関 15 校 自治会 19 その他 20	NP0 30 企業 30 行政 7 教育機関 10 校	NP0 151 企業 30 行政 36 教育機関 24 校 自治会 29 その他 33
PF 事務局体制 (当センター及び 連携団体より)	専従 1 名 サポートメン バー 7 名	専従 1 名 サポートメン バー 8 名	専従 1 名 サポートメン バー 7 名	☆専従 1 名 コーディネ ーター 2 名 サポートメン バー 5 名	専従 1 名 コーディネ ーター 3 名 サポートメン バー 9 名	専従 3 名 サポート メンバー 8 名	専従 1 名 コーディネ ーター 3 名 サポート メンバー 9 名

情報交換など「場」の運営数は目標を達成。「場」が増えたことで参加主体数も大幅達成。しかし、企業関係者の参加者はむしろ減ってしまっており、今後は企業の参加したくなる場づくりを進める。また、コーディネート体制が十分に整っていないため、情報交換に持ち寄られる困り事や課題を開く(案件化)することが進んでいない。

なお、事務局体制は専従スタッフの確保に苦戦したが、2025 年度からは新たなメンバーを迎え、体制の強化が進んでいる。

□目標 2 市民の活動を支えるための資源提供

2-1 当センターが中心となって市民の課題解決のための社会資源（特に人材）を集める。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
プロボノ 登録人材数	0 人	20 人	0 人	☆30 人	8 人	100 人	18 人
延べ 派遣数	0 件	20 件	0 件	☆20 件	14 件	☆20 件	10 件
メーリングリス ト登録者	0 人	150 人	未開設	☆100 人	38 人	☆200 人	105 人
連携企業数	0 社	10 社	2 社	☆10 社	3 社	☆10 社	5 社

事務局体制の構築は進んだものの、コーディネート人材の発掘と育成をじっくりと行うこととしたため、プロボノ案件の絶対数が少なかったことにより、プロボノ登録人数が伸びなかった。（プロボノ登録人数は、具体的な案件があると伸びるため）

また、メーリングリストの登録者も昨年の3倍まで増えたものの、目標数には到達していない。また、登録者はNPOが多い状態であり、企業や行政等の参加者を増やすことが必要である。

2 - 2 ソーシャルハブを含めた本部機能強化のため、企業の賛助会員などを集める。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
賛助会員数	26	企業 10 社、 個人 40 人	企業 0 社 (団体 11) 個人 14 人	☆ 企業 10 社 個人 30 人	企業 0 社 団体 11 個人 12 人	企業 30 社 個人 150 人	企業 0 社 団体 11 個人 10 人
資金調達額	400 万円	600 万円	約 350 万円	☆600 万円	900 万円	1500 万円	1300 万円
本部スタッフ 拡充	-	-	事業担当ス タッフを 1 名増強	☆本部スタ ッフ 1 名増 強+管理職 クラスの兼 任	本部スタ ッフ 2 名増 強、事務局 次長の選任	事務局安定化	人員育成担当 の配置

賛助会員集めは手つかずで、むしろ純減。企業向けを含む賛助会員集めの活動は 2025 年度から開始の見込み。また、当初は認定 NPO 法人を目指すことを掲げていたが、本格的には次期中期計画中に検討を行う。

休眠預金活用事業を推進するため、ソーシャルハブ運営担当として 2 名を新規採用(2025 年度から稼働開始)。また、本部スタッフは人数的には変わらないものの、人材育成担当を新たに置くこととし、本部機能の強化を進めている。

2 - 3 これまで手薄だった社会的事業の立ち上げ支援をはじめめる。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
社会的事業立 ち上げ支援数	相談業務の 一環として 実施中	5 件	1 件 相談内容の 精査が必要	☆ 3 件 (プロボノ マッチング 含む)	0 件	☆10 件 事業承継 含む	4 件
内部伴奏スタ ッフの拡充 (コーディネ ート人材)	-	新規 3 人	未着手	☆新規 3 人 (プロボノ 登用含む)	新規 3 人	新規 10 人	新規 2 人 既存 3 人

社会的事業の立ち上げ支援をいくつか実施した。プロボノマッチングを通じた支援や、施設の相談業務の一環として行った。引き続きプロボノ事業を中心に社会的事業の立ち上げや運営支援を行っていく。

内部コーディネート人材の育成は、既存職員への研修の機会を増やしている。

□目標3 市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築

〔内部スタッフ向け〕

3 - 1 価値規範に基づいた人材育成の指標をつくり、育成の体制を整える。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
育成体制整備	価値規範の整備が終了	育成指標の検討・評価軸の仮運用・採用の見直し	検討開始	☆育成指標の設定と仮運用開始	価値規範WSの開催、育成指標の仮設定	給与基準改定。育成と評価が連関するようにする	給与のベースアップ。育成体制強化のため、育成担当を置く

育成指標の検討までには至らなかったが、育成の体制を整えるために、本部に育成体制担当を置くこととし、2025 年から本格的に動かしていく。また、人員不足状態では、育成に十分に時間が取れないため、人材採用を優先して行った。

3 - 2 内部の情報共有体制を整備し、チームとして支援が出来るようにする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 目標	2024 年 結果
情報共有体制	センター及び本部毎	情報共有 PF の仮運用・組織内ケース会議実施	両施設の情報共有開始	☆ハブ事業内で組織外とのケース共有、チーム支援開始	ハブ事業内でケース共有を開始	左記の本格化	プロジェクト単位での情報共有開始

2023 年度に引き続き施設を超えた情報共有の機会をつくった。プロジェクト単位でビジネスチャットを用いたり、仙台市市民活動サポートセンター内限定となるが、業務アプリを自主開発・運用した。

3 - 3 外部で開催される研修・勉強会への参加支援を強化する。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
参加者数	延べ 30 人程度	30 人	延べ 44 人	延べ 50 人	延べ 48 人	延べ 90 人	延べ 67 人

引き続きスタッフの人員不足状態が続く、研修参加者数の目標に達せず。しかし、オンライン研修を積極的に導入することで、約 1.5 倍の参加者となった。引き続き、スタッフが学ぶことを支える環境をつくる。

3 - 4 勤務形態を見直し、スタッフ自らも市民活動がしやすくする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
就業規則 改定	一部スタッフ が活動中	課題点の洗い 出しと小改訂	検討開始	☆改定案づく り	未着手	大規模改 訂その 2	未着手
給与改定				☆給与基準の 検討	ベース アップ 2024 年 4 月より		ベース アップ 2025 年 4 月より

就業規則改定は 2024 年度も未着手。人員不足状態からが続き、改定にまで踏み込めず。なお、休眠預金活用事業の関連で就業規則を含めた各種書式を整える必要があるため、2025 年度中に着手する。給与基準については、2024 年春に引き続き、今年の春も基本給のベースアップを行った。

抜本的な改定については、次期中期計画内で行う。

〔外部向け〕

3 - 5 伴奏（コーディネート）人材の育成支援を行う準備を整え、開始していく。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年 目標	2023 年 結果	2024 年 目標	2024 年 結果
育成講座の 実施	外部研修に 参加	講座の 試行	検討段階	☆育成講座 の試行	養成講座 の実施	継続 実施	外部向け にも実施
人材育成指標	価値規範 のみ存在	指標案の 作成	検討開始	指標案の 運用	仮案策定 2024 年度か ら運用開始		一部スタッフ で試行
内部伴奏ス タッフの拡充 (コーディネ ート人材)		新規 3 人	未着手	☆ 新規 3 人 (プロボノ 登用含む)	新規 2 人 採用 プロボノ 採用なし	新規 10 人	新規 2 人 既存 3 人
外部からの 受講生				☆5 人 (PF 参加の NPO や企業 等から受 入)	未実施	50 人	22 人

コーディネート人材の養成講座を外部も入れて初実施。また、宮城県主催のプロボノ普及啓発セミナーで講師を務め、20 人ほどの参加者に向けコーディネートの手法について研修を行った。

I-2. 中期計画（2022～2024 年度）の成果と課題

〔成果〕

(1) 安定的なサポートセンター運営とアウトリーチの推進

- 仙台市、多賀城市の両市民活動サポートセンターにおいて、公共施設としての安定運営を継続し、来館者対応や相談業務、情報発信を着実に実施。
- 施設管理業務と並行し、活動団体への訪問や地域団体、市民センターとの連携によるアウトリーチ相談を本格化。市民活動の「はじめの一步」を応援する基盤づくりを進めた。

(2) 共創プラットフォームの試行と多様な主体の協働促進

- 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」等の共創プラットフォームを運営し、市民・NPO・企業・行政など多様な主体が集い、社会課題の認識・解決に向けた協働がはじまる場を創出。
- セッションやラボ、プロボノコーディネート事業の実施を通じて、活動の新規立ち上げや既存団体の成長、地域の担い手発掘・育成を開始。
- プラットフォームの運営ノウハウと地域とのつながりを蓄積し、今後の地域展開に向けた基盤を整えた。

(3) 人材育成・組織基盤の強化

- コーディネート人材の発掘・育成を進め、OJTや研修、外部連携による育成体制を整備。
- 事業担当者の新規雇用や休眠預金活用事業の採択、企業等との連携協議など、組織基盤の強化と資源調達の多様化を推進。
- 内部・外部向けの勉強会や研修を通じて、スタッフのスキルアップと支援の質向上を図った。

(4) 利用者サービスの向上と多様なニーズへの対応

- ブログやメールマガジン、SNS等による情報発信の強化や、オンライン会議・ウェブセミナー環境の整備など、時代に即したサービスを展開。
- 貸室やフリースペースの利用促進、アクセシビリティ向上、情報保障や多言語対応など、多様な利用者のニーズに応える施設運営を実施。

〔課題〕

(1) アウトリーチ・伴走支援の体制強化

- 施設管理業務とアウトリーチの両立には限界があり、これ以上の訪問件数や伴走支援の質を上げるには、体制上の工夫が必要。
- 「課題を開く」ことを優先するあまり、活動の「種」を持つ市民へのエンパワメントや丁寧な伴奏が十分できず、担い手の拡大できなかった。

(2) 共創プラットフォームの地域展開

- 官民様々な主体による共創プラットフォームの試行は進んだが、仙台地域全体をカバーするまでには至っていない。
- 商店が少ないエリアや担い手が不足している地域では、地域活動の停滞や新規活動の立ち上げが難しい状況が続いている。

(4) 人材育成・組織基盤の課題

- スタッフの人員不足や育成体制の遅れ、プロボノコーディネート事業の進捗遅延など、組織基盤の強化が喫緊の課題となった。
- コーディネート人材の層の厚みや、継続的な育成・確保の仕組みの拡充が求められる。組織外のコーディネート人材との連携が必要。

事業名

分類

(1) サポートセンター運用業務の進化

令和6年度 仙台市市民活動サポートセンター指定管理業務

仙台市市民活動サポートセンター(以下、仙サポ)は、指定管理期間(令和2年度～6年度)の最終年度として、指定管理申請書で掲げた目標の「地域の問題が市民や関係機関との協働により可視化され、可視化された課題を解決できるプロジェクトが次々と生まれ、企業も含む多様な市民が課題解決に参画している状態」の実現へ向けて事業を実施した。

1. 令和6年度施設運営 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 実績

総利用件数／人数__13,796件(前年度比 105%)／46,968人(前年度比 112%)
年間利用団体数__1,438団体(貸室・フリースペース 649団体、相談 973団体)
相談件数__1,172件(前年度比 106%)、うち活動相談 491件(前年度比 112%)

(2) 概略

○基本機能(施設利用、情報収集提供業務、相談機能)

・利用件数・利用人数はここ5年間、順調に増加している。

・ブログは訪問者数(ユニークユーザー：UU)が前年度比 124%の 78,020件、閲覧数(ページビュー：PV)が前年度比 124%の 848,741件とともに増加。X(エックス)のフォロワーも、令和6年度末には 1,376件で前年度比 116%と増加した。

・相談は活動相談が 491件と、施設利用相談の 370件を上回った。活動相談の過半数(260件)が、市民活動団体からの相談で、次いで市民からの相談(112件)、行政(57件)、企業(35件)と続いた。市民活動団体からの相談は組織運営に関するものが半数(133件)を占めた。

2. 令和6年度事業運営

(1) 実績

実施事業	主な実績		
情報収集提供事業	市民活動、協働等に関する情報収集提供業務全般	情報受付 4,096件 (前年度比 101%)	
	機関誌『ばれっと』の発行	年 12回発行	
	市民ライターの育成	地域メディア談話室 計 11回 55人参加	
	NPO法人向け助成金情報メールマガジン	登録者数 228件 (前年度比 138%)	
相談事業	アウトリーチ相談(市民活動団体の現場での相談等)	相談件数 55件	
	協働現場の訪問・関係作り	訪問件数 23件	
人材育成事業	支える市民を増やす	ちょっとボランティア いづいっちゃんねる上映会 5回 67人参加 2回 8人参加	
	活動力強化講座	なぜなに協働	2回 10人参加
		資金調達講座	2回 18人参加
	相談・事業参加者フォローアップ(後追い)	120件で変化を確認	
	若者の人材育成に資する事業への協力	4事業へ協力	
	協働に関する理解促進及び機会創出事業	協働の理解促進	協働の現場トーク 1回 15人参加
多様な主体の連携・交流・協働の機会創出		せんだい・みやぎソーシャルハブ(セッション)	8回 207人参加
		マチノワ POP!UP!	のべ 579人参加
調査研究事業	多様な主体の参加による協働体制の確立	ミーティング 60回	
	企業ヒアリング	3社	
	ソーシャルラボ機能の実装	2回 50人参加	
	調査研究事業報告会	1回 26人参加	

事業名

分類

(1) サポートセンター運用業務の進化

令和6年度 仙台市市民活動サポートセンター指定管理業務

仙台市市民活動サポートセンター(以下、仙サポ)は、指定管理期間(令和2年度～6年度)の最終年度として、指定管理申請書で掲げた目標の「地域の問題が市民や関係機関との協働により可視化され、可視化された課題を解決できるプロジェクトが次々と生まれ、企業も含む多様な市民が課題解決に参画している状態」の実現へ向けて事業を実施した。

1. 令和6年度施設運営 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 実績

総利用件数／人数__13,796件(前年度比 105%)／46,968人(前年度比 112%)
年間利用団体数__1,438団体(貸室・フリースペース 649団体、相談 973団体)
相談件数__1,172件(前年度比 106%)、うち活動相談 491件(前年度比 112%)

(2) 概略

○基本機能(施設利用、情報収集提供業務、相談機能)

・利用件数・利用人数はここ5年間、順調に増加している。

・ブログは訪問者数(ユニークユーザー：UU)が前年度比 124%の 78,020件、閲覧数(ページビュー：PV)が前年度比 124%の 848,741件とともに増加。X(エックス)のフォロワーも、令和6年度末には 1,376件で前年度比 116%と増加した。

・相談は活動相談が 491件と、施設利用相談の 370件を上回った。活動相談の過半数(260件)が、市民活動団体からの相談で、次いで市民からの相談(112件)、行政(57件)、企業(35件)と続いた。市民活動団体からの相談は組織運営に関するものが半数(133件)を占めた。

2. 令和6年度事業運営

(1) 実績

実施事業	主な実績		
情報収集提供事業	市民活動、協働等に関する情報収集提供業務全般	情報受付 4,096件 (前年度比 101%)	
	機関誌『ばれっと』の発行	年 12回発行	
	市民ライターの育成	地域メディア談話室 計 11回 55人参加	
	NPO法人向け助成金情報メールマガジン	登録者数 228件 (前年度比 138%)	
相談事業	アウトリーチ相談(市民活動団体の現場での相談等)	相談件数 55件	
	協働現場の訪問・関係作り	訪問件数 23件	
人材育成事業	支える市民を増やす	ちょっとボランティア いづいっちゃんねる上映会 5回 67人参加 2回 8人参加	
	活動力強化講座	なぜなに協働	2回 10人参加
		資金調達講座	2回 18人参加
	相談・事業参加者フォローアップ(後追い)	120件で変化を確認	
	若者の人材育成に資する事業への協力	4事業へ協力	
	協働に関する理解促進及び機会創出事業	協働の理解促進	協働の現場トーク 1回 15人参加
多様な主体の連携・交流・協働の機会創出		せんだい・みやぎソーシャルハブ(セッション)	8回 207人参加
		マチノワ POP!UP!	のべ 579人参加
調査研究事業	多様な主体の参加による協働体制の確立	ミーティング 60回	
	企業ヒアリング	3社	
	ソーシャルラボ機能の実装	2回 50人参加	
	調査研究事業報告会	1回 26人参加	

実施概要

定款 第4条 (活動の種類と事業) 2項

(1) 人材の発掘と育成に係る事業

(2) 相談・コーディネート事業

(3) マネージメントサポート事業

(4) ネットワーキング事業

(5) 調査研究および政策提言事業

(6) 情報サポート事業

実施概要	(2) 概略 ①情報収集提供業務 ・情報取扱い件数は4,096件で前年度比101%。チラシとイベント掲示板の取扱件数は増加したが、ポスターとニューズレターの取扱件数は減少した。前年度比は、チラシ103%、ポスター96%、ニューズレター92%、イベント掲示板112%。市民活動団体のイベントや広報活動が活発になったことに加え、令和2年度に開始したイベント掲示板のサービスが市民活動団体に浸透してきた。 ②相談業務 ・活動相談が施設利用相談を上回った。活動相談の内訳では、組織運営に関する相談が171件に増加（前年度比119%）。助成金やクラウドファンディングなど資金調達に関する相談、ボランティア募集の相談、規約や定款の作成についての相談が多かった。 ③人材育成事業 ・事業のフォローアップでは、今年度の「ナゼなに協働」の講座参加団体に、活動現場訪問も含めて継続的に相談対応した他、市民活動団体から相談を受けて、協働実践者（市民活動団体と企業）を仲介し、三者協働での企画開催につながった事例があった。 ④協働に関する理解促進及び機会創出事業 ・せんだい・みやぎソーシャルハブのセッション（全8回開催）にのべ207人が参加。市民、市民活動団体、町内会、商店会、企業、大学関係者、市議会議員、行政職員など、さまざまな立場の人が活発に意見交換を行う場を提供できた。 ・6月30日にサポートセンター全館を会場にすべての事業の企画を盛り込んだ「マチノワPOP!UP!」を開催。市民活動無関心者から市民活動運営者層まで579人が参加。多様な主体が交流する場をつくることができた。 ⑤調査研究事業 ・社会課題解決プラットフォーム「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の事務局について協働による運営体制を継続。せんだい・みやぎソーシャルハブ事務局のコーディネーターと、サポートセンターのスタッフが常に情報交換し、ヒアリングやアウトリーチに一緒に出掛けることで、相互のスキルアップにつながった。 ・防災と自治をテーマにセッションやソーシャルラボを開催したことで、町内会やマンションの自治会に関わる人から、町内会・自治会への関心が薄い若者、新たな地域運営を模索する人などが集まり、コミュニティについての議論を深めることができた。
成果	①相談対応 年間利用団体数の内訳をみると、貸室・フリースペース649団体、相談973団体ということで施設利用団体数を相談利用団体数が上回った。相談の内訳では、活動相談が491件と施設利用相談の370件を上回っており、相談機能の周知が進んできたと考えられる。また、50件のアウトリーチ相談、25件の協働の現場訪問を行い、施設外へのアプローチも強化した。 ②相談・事業参加者のフォローアップ これまでの相談者・事業参加者のうち、継続対応を希望した人を対象に、電話などでの聞き取りを実施。63団体で計120件の新たな活動の変化が確認された。指定管理期間5年間での累計は476件となり、相談や事業参加を通じて、多くの変化を生み出すことができた。
課題	① 市民活動の多様化への対応 施設の総利用件数、利用者総数を新型コロナウイルス感染拡大前（平成11年度～平成31年度の平均：総利用件数17,665件、利用者総数53,373人）と比較すると、令和6年度は総利用件数13,796件、利用者総数46,968人で、8～9割前後にとどまった。貸室・フリースペース・印刷機などの「場の提供」が軒並み平成11年度～平成31年度の平均を下回っているのに対し、情報揭示受付件数や相談件数などは、平成11年度～平成31年度の平均を上回った。ミーティングの持ち方や活動の仕方が多様化し、「場の提供」としてのニーズが頭打ちとなっていることが推測される。相談や情報の受発信への対応を強化し、また施設の利用を待つだけでなく、活動の現場に訪問するなど、多様なニーズに応えることが必要である。
備考	担当課：仙台市市民協働推進部市民協働推進課

事業名	分類	(1)サポートセンター運用業務の深化	定款 第4条(活動の種類と事業) 2項
	令和6年度 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務		(1) 人材の発掘と育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
目的	多賀城市との協働により、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を通して、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。		
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンター(以下、TSC)は2008年6月開館。市民活動の拠点施設として、NPOや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしている。令和5～7年度3年間業務委託の2年目にあたる。 ●令和5～7年度施設運営方針 ○目指す多賀城のまちの姿 “ベッドタウンからホームタウンへ” 自分が住むまちに自分に関わることで、さらに魅力的なまちにしていける、そんな実感を持てる機会をTSCが増していくことで、主体としての市民を多賀城のまちに増やしていく。 ○TSCの役割と取り組み ・まちをともに創る人を増やす ・既存の仕組みの支援から関わりしるを増やす支援の強化 ・新たな地域の担い手発掘・育成の継続 ●令和6年度の主なトピック ○市民発の多賀城のトピックを発信 ○次世代の地域の担い手が一步踏み出す ○地域のさまざまな主体が出会い、連携が生まれるきっかけづくり 【利用者数等】 総利用件数 5,094件(前年度比96.2%) 総利用人数 28,157人(前年度比108.8%) 相談件数 336件(前年度比98.2%) → 前年度に比べ、利用人数が増えている。特に、貸室、フリースペース利用人数が増加しており、人数が集まるような利用も増えていることがうかがえる。総利用人数はコロナ禍以前の状況に回復した。 【事業実施状況】 66本の企画を実施し、のべ2,483人、386団体が参加(共催含む) (1)まちをともに創る人を増やす事業 ①TSC運営への市民参画機会創出事業 関係機関とテーマについて情報共有・意見交換を行う「たがさぽ市民ミーティング」を2テーマで実施。雑貨市の運営に反映させたり、ボランティアがより活かされるためのアイデアを出し合った。 ②多賀城のまちの未来を描くフューチャーセッション事業 「コミュニティの未来を考える」をテーマに「多賀城フューチャーセッション」を実施。R5年度実施から生まれた世代を超えて話す場「喫茶来」の伴走支援を行い、3回実施。 (2)関わりしるを増やす支援事業 ①自治会・町内会等の関わりしるを増やす支援事業 情報交換会、防災人ミーティング、みらい自治トークを開催。活動をヒアリングし情報蓄積とブログで発信。幼保施設と地域の避難訓練を3地区で実施。町内会と共催で地域学の展示とトークを実施。 (3)新たな地域の担い手発掘・育成事業 ①新しい人材活動支援事業 10～20代対象の「Tagajo Youth Challenge部」ではアイデア実現に向けた動きが生まれた。「NPO いちから塾」は2回に加えて、雑貨市ボランティア向けに実施。中学高校の授業のコーディネート。		

	②市民参画促進事業 小学生を対象とした「雑貨市きつず講座」を開催し、クリスマス雑貨市にあそびのブースで出展。前年度までの参加者が中学生になりサポーターとして関わる。SHARELOUNGEを会場に「多賀城 LUNCHトーク」を実施し、市民活動を知る機会を提供。クリスマス雑貨市は出店団体を公募制に。 (4) NPO支援事業 ①NPOつながり支援事業 事務用ブースインキュベート相談会、非営利組織運営・資金調達・広報の講座、NPO交流会実施。ボランティア情報を収集・発信。 (5) 情報発信事業 ①フリーペーパー「tag」発行/情報発信事業 「tag」A4表裏、2カ月に1回発行。YouTubeチャンネルで事業紹介動画1本、インスタグラムのリール投稿でクリスマス雑貨市出店団体紹介36本。
成果	(1) まちをともに創る人を増やす ・テーマに関連する市民活動団体、公共施設、学校などの地域の主体に参加していただき、現状の共有と解決のアイデアを話し合う「たがさぽ市民ミーティング」では、テーマをTSC事業に関することにとどまらず、地域の共通の課題（人材）を取り上げることができた。「たがさぽ市民ミーティング」を通して、TSCのみで考え実行するのではなく、関係機関と課題を共有し、アイデアを出し、協力しながら課題解決に向けた具体的な動きを作り出すことができた。 ・市民が主体となり、まちの課題やアイデアを話し出す「多賀城フューチャーセッション」参加者有志が企画・運営する「喫茶来」は、今年度3回実施することができた。世代を超えてお互いを認め合いながらまちのことを話し合う場を市民が作り出すことにつながることができた。 (2) 既存の仕組みの支援から関わりしるを増やす支援の強化 ・自治会・町内会に関わるテーマで実施した情報交換会には、自治会・町内会以外の市民活動団体などの参加を促し、協働の可能性を探ることができた。また、現在自治会・町内会に関わっていない層に、地域の未来を考える場を提供することができた。持続可能な地域運営につながるようなアプローチをすることができた。 ・自分の住む地域のことを知り、自ら発信することをサポートする「地域学」は、町内会と共催で準備から一緒に取り組むことで、市内外に地域の資源を発信するとともに、魅力の再発見の機会を提供することができた。 (3) 新たな地域の担い手発掘・育成の継続 ・地域を担う次世代層を対象とした取り組みでは、今年度から「Tagajo Youth Challenge 部」を実施し、想いを形にする講座と伴走支援を行った。中学生から大学生までの参加があり、アイデアの実現に取り組み始めたうち2人が実践に至った。10代・20代の活動してみたい層の発掘・育成につながった。 ・3年目を迎えた小学生対象の「きつずボランティア講座」では、前年度までの参加者が中学生になり、中学生サポーターとして小学生の活動を支える役割を担った。参加する側から支える側に人材のよい循環が生まれている。 ・今年度から開始したランチの時間を利用し、多賀城ゆかりのゲストの話を聞く「多賀城 LUNCHトーク」では、参加することで市民活動や社会課題を知り、活動に参加する人が生まれた。
課題	・主体的に考え、行動する市民を増やしていくためには、既活動者や他機関と協力し、対話の場を継続しながら、新たな主体を発掘する必要がある。 ・持続可能な地域運営のためにも、地域に多様な人や団体、企業などの多セクターが関われるようなサポートを行う。 ・地域活動に自ら参加する若い世代を増やしていくためには、地域で行われている活動や、身の回りにある課題を見つけることができる人材の発掘、育成が課題となる。
備考	詳細は、ウェブサイト【https://www.tagasapo.org/】に掲載している報告書をご確認ください。 担当課：多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	(1)サポートセンター運用業務の深化	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （2）相談・コーディネート事業 （3）マネジメントサポート事業 （4）ネットワーキング事業 （5）調査研究および政策提言事業 （6）情報サポート事業
	令和6年度 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援事業		
目的	岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援を行い、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。		
実施概要	市民活動サポートセンターの運営についての相談員派遣、市民向け講座を実施した。		
	1. 相談運営支援業務 (1)市民活動相談会(年10回実施) 年間5件の市民、団体からの相談に対応。相談内容は、立ち上げ相談、団体のSNS発信についての相談、社会的起業の相談、町内会の懇親会継続の相談等。 (2)講座・団体交流会 ①はじめての市民活動講座 日時:令和6年7月12日(金)13時半～14時半 会場:いわぬま市民交流プラザ多目的室 ②市民活動登録団体交流会:進行、質疑への助言 日時:令和6年10月11日(金)13時半～15時半 会場:いわぬま市民交流プラザ多目的室 ③市民活動講座お役立ち講座「人を集めるチラシ・ポスターの作り方」 日時:令和6年12月13日(金)13時半～15時 会場:いわぬま市民交流プラザ多目的室 (3)その他 ①岩沼市市民活動助成金説明会:出席 日時:令和5年4月14日(金)13時半～14時半 会場:いわぬま市民交流プラザ多目的室 2. サポートセンタースタッフ研修 ①令和6年6月14日(金)13時半～14時半 いわサボ通信編集会議(レイアウト、記事のテーマ) ②令和7年3月14日(金)13時半～14時半 令和6年度担当事業のふり返り・評価など 3. サポートセンター関係者打合せ 岩沼市市民活動サポートセンターの定例打合せへ年10回出席し、サポートセンターの運営について以下の、助言・情報提供を行った。 ・いわサボ通信の新コーナー「発見！地域の市民活動」への情報提供 ・交流スペースの利用ルールの確認、および団体への周知の仕方について提案 ・スタッフの相談対応のため、助成金の情報提供 ・登録団体の公益性の判断、講座の広報について他施設の事例紹介 ・中学生の市民活動体験プログラムの企画案に対して情報提供 ・ネットワークビジネスへの勧誘対策について、仙台市市民活動サポートセンターでの対処事例を紹介 ・岩沼市以外の市民活動チラシコーナーを新設するにあたり、チラシの受付基準について事例紹介		
成果	市民活動相談会には、市民活動団体だけでなく、社会的起業を考えている市民からの相談や、町内会の懇親会継続のために自発的に行動したい市民などからも相談があり、多様な相談に対応した。市民活動お役立ち講座には10名が参加。グループワークで積極的に意見交換と交流が行われた。「レイアウトについて、これまではいつも同じだったが、新しいアイデアを得ることができた」「グループワークがとても楽しかった」などの感想があり、市民活動団体の活動力強化につながった。		
課題	市民活動相談会の相談件数が少ない。 はじめての市民活動の一般参加者が少ない。		
備考	担当課:岩沼市まちづくり政策課		

事業名	分類 (2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体の活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (2) 相談・コーディネート事業
	社会課題の解決策を「ともに考え、ともにつくる」せんだい・みやぎソーシャルハブを活用した 地域コーディネーター養成事業	
目的	〔中期アウトカム①〕 仙台市内で活動する地域リーダー等(NPO リーダー、町内会役員など)に対して、適切な社会資源とのマッチングがはかられ、活動を継続でき、災害時には災害弱者や転入者などを支える基盤が整えられた地域になる。 〔中期アウトカム②〕 仙台市内で中間支援的役割を担っている人材が、地域コーディネーターとしてのスキルを身に付けると共にネットワーク化され、平時においても災害時においても NPO や町内会等への支援を質量ともに拡充できている地域になる。また、宮城県内の中間支援団体のネットワークづくりにも寄与し、仙台市外で災害が起きたときの支援体制構築ができています。 〔長期アウトカム〕 仙台市内で災害時、共助の輪から外れてしまう可能性がある移住者や単身者、および地縁組織が高齢化するなどして機能が落ちている地域に居住する住民が共助の輪に入れるような多様なコミュニティを再構築する。平時においては、市民が社会課題や地域課題に取り組むことができる基盤が整えられた地域であり、転入者が地縁組織に関わりやすい地域となる。 〔最終的に〕 市民主導の課題発見と解決ができる(市民社会の実現)	
実施概要	〔経緯〕 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」として、2020 年春から継続的にコロナ禍の情報共有や支援策、そして、コロナ禍で明らかになった社会課題の検討を進めた。情報交換会の運営が安定化、そこで顕在化してきた社会問題について、新たに実験・実践・提案を試みる「ラボ」の施行を始めた。2024 年度から、NPO 法人 ETIC が資金分配団体として行う「地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業」に採択され、ハブ機能を担うコーディネーター育成を中心に事業を実施している。運営は、一般社団法人パーソナルサポートセンター、特定非営利活動法人都市デザインワークス、当センターの3団体が連携して行っている。 1. 地域リーダーへの支援体制が構築、災害時の支援体制の整備 【実施目標】(2026 年度末までの目標数) ・地域リーダーの発掘、関係が構築されている(50 人ヒアリング、30 人分の公開) ・プロボノ参画が一般的な状況となる(プロボノ希望者 150 人、受入希望 30 団体) ・連携活動、特に地縁団体と他セクターの共同活動が増えている(10 名の地域リーダーが共創プロジェクトに参画) 【実施内容】 ① 地域リーダーのヒアリングおよび情報公開 ・地域リーダーへのヒアリング 地縁組織や NPO 運営者など、地域で他の主体と連携した活動を行っている人物のヒアリングを行った。2024 年度中は 8 人。 ・ヒアリング内容公開 ヒアリング内容を、事業用サイトで公開。年度内中の公開は 7 人分。サイト上では「キーパーソン」として公開。 ② プロボノコーディネートの推進 ・プロボノを送り出す企業・団体の開拓 企業や団体に対する営業活動やヒアリングを実施。今年度は 22 団体。 ・プロボノプロジェクトの公開 プロボノ参加者を増やすため、プロボノプロジェクトを組成し公開。今年度は 16 主体にヒアリングを行い、7 案件を組成した。また、案件の説明会も 2 回実施。 ③ 連携活動の増加 ・課題を可視化するための「場」の運営 セッションやラボとして実施。合計 10 回実施。 ・共創プロジェクトの種を集める、育てる 地縁団体や関連する企業へヒアリング。特定地域で防災関係の取り組みが立ち上がりつつある。	



実施概要	2. 中間支援人材のコーディネート力の向上、ネットワークの構築 【実施目標】(2026 年度末までの目標数) ・中間支援人材のコーディネーター活動体制が構築されている(育成コーディネーター数 12 名) ・災害時の団体間連携体制の構築(災害時の中間支援体制の構築) ・中間支援人材が相互に連携出来る体制の構築(30 主体が参加するネットワークの構築) 【実施内容】 ① コーディネーター活動体制の構築 ・コーディネーター向け勉強会の実施 - プロボノコーディネートを題材にしたセミナー、先進事例勉強会 ② 災害時の団体間連携体制の構築 ③ 中間支援人材が相互に連携出来る体制の構築 ・ヒアリング候補及び連携先団体の整理を行った。 3. 情報発信 【実施目標】(2026 年度末までの目標数) ・公式サイト等を通じて情報発信することで、支援団体や企業、行政から課題に関する相談が年間 10 件以上持ち込まれる。 ・プロボノ希望者 150 名の申し込み 【実施内容】 ・せんだい・みやぎソーシャルハブの note で事業の進捗を発信 ・せんだい・みやぎソーシャルハブの情報発信を担うプロボノを募集。合計 18 名の応募があった。 ・せんだい・みやぎソーシャルハブのリーフレットの印刷、配架・活用	  ▼ note の QR コード  ▼ HP の QR コード 
成果	1. 地域リーダーの発掘が進み、ヒアリングしたリーダーから次のリーダーを紹介していただき、飛躍的にネットワークが広がっている。また、特定地域での防災の取り組みが具現化している。(2025 年度から本格実施となる予定)／プロボノを導入したい団体からの問い合わせが 2023 年より大幅に増加。7 案件の組成となった。次年度は 10 案件程度の組成を見込む。 2. コーディネーター向けの勉強会を開催。当センターのメンバー向け勉強会を一般に開く形で実施し、連携するコーディネーター候補の発掘にもつながった。また、宮城県が主催するプロボノ普及啓発セミナーの企画・運営を行い、20 名以上の方々にコーディネート的重要性を伝えることが出来た。／中間支援団体との連携体制構築は、2025 年度から本格的に動くための準備に充てた。 3. 情報発信により、プロボノ希望者 18 名からプロボノ参加申し込みがあった。／プロボノ受入れに関する相談が 10 件、企業からプロボノ派遣の相談が 1 件持ち込まれた。	
備考	自主事業 仙台市市民活動サポートセンター「協働に関する理解促進及び機会創出事業」「調査研究事業」との連携助成:NPO 法人 ETIC. 事業名「地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業」	

事業名	分類	(2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体的な活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業
	1. みんなファンド 2. 物品提供		
目的	地域のNPOが必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それをNPOに仲介・提供することでNPOを支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業とNPOの新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。		
実施概要	1. みんなファンド ・株式会社日専連ライフサービスより、NPOカードの拠出金よりご寄付(72,767 円)をいただいた。 2. 物品提供 ・2024 年度の寄贈プログラムへの協力は、都合により見送った。		
成果			
課題	・みんなファンドの今後の運用に関して、継続検討。		
備考	1. 提供元：株式会社日専連ライフサービス(寄付)		

事業名	分類	(2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体的な活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業
施 概 要		他団体との連携による政策提言に関する事業	全国のNPO支援センターとの連携のもと、政策提言に関する情報交換や進捗状況の共有など行っている。展開に応じて宮城県内、東北ブロックなど連携して推進している。 ○NPO人会計基準協議会 ○NPOの法制度等改革推進会議 ○民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEO会議） ・第43回開催 ※欠席 日時：2024年8月28日（水）13:30-17:00、8月29日（木）09:30-16:00 会場：聖心女子大学 グローバル共生研究所「4-2 教室」 議題：情報交換①「中間支援組織」のあり方に関する問題意識、議論したいこと 趣旨説明 中間支援組織に関わる施策・動きについて① 環境省の中間支援施策について ・地域循環共生圏、環境教育推進法におけるNPOへの期待と想定されている中間支援機能、その背景にある問題意識 中間支援組織に関わる施策・動きについて② 農林水産省の中間支援施策について ・農村RMOにおけるNPOへの期待と想定されている中間支援機能、その背景にある問題意識 日本NPOセンターが実施した調査の報告 ・NPO支援センター実態調査 ・分野別ネットワーク組織調査 中間支援組織に関わる施策・動きについて③ 孤独・孤立対策における中間支援施策について ・孤独・孤立対策におけるNPOへの期待と想定されている中間支援機能、その背景にある問題意識 意見交換① ・政府からも期待されている中間支援機能についてのまとめ ・自分たちが考える中間支援組織に求められるもの 意見交換② 中間支援機能の整理と支援機能向上にむけて その他情報提供、意見交換 ・参加者から全体に共有したいこと ・CEO会議運営委員会より ・第44回開催 ※出席 日時：2025年1月29日（水）13:30～17:30、1月30日（木）09:30～16:00 会場：長良川うかいミュージアム 四阿（あずまや） 議題：「NPO支援組織のこだわり、目指す姿」 ・各地のNPO支援組織のこだわりや現状の共有 ・意見交換、ディスカッション、論点出し アクション検討タイム(1) ・チームに分かれてアクション考える（人材育成や共同事業などの新規事業、提言 など） アクション検討タイム(2) ・チームごとの検討 ・全体ディスカッション その他情報提供、意見交換 ・参加者から全体に共有したいこと ・CEO会議運営委員会より ・NPOと行政の協働タスクチーム（2023年1月発足） 2022年7月に開催されたCEO会議において、「協働」が近年後退・形骸化しているのではないかと、それを立て直すにはどうすればいいかという問題意識から、その後定期的に議論を重ねてきた。 2024年にタスクチーム2期目に入り、研究会（ラボ）形式で各地の取り組みを学びあい、今後のアクションに向けて論点を整理している。

事業名	分類	(2)地域課題の発掘と解決に向けた具体的活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業
	他団体との連携事業		
実施概要	1. 「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」への参画 宮城県内における地域課題の解決、東日本大震災からの復興等に取り組むNPO等へのサポートの充実を図ることを目的として、株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業ほか全7機関は、2017 年8月 23 日「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」を構築。当センターも構成団体として参画している。2023 年度の参集の機会は特になかった。 〔構成機関〕 宮城県、仙台市、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県行政書士会、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、当センター、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業(仙台支店第一事業、仙台支店第二事業、石巻支店、一関支店)		
	2. みやぎ広域支援団体連絡担当者会議への参画 東日本大震災により沿岸市町を中心に支援活動を行っている団体の実務担当者による会議体。月1回開催。地域や分野ごとに異なる課題を共有し、県域課題の全体像を把握するなど情報共有等を行っている。当センターは、2017 年より参加。2024 年度も毎月参加した。 〔構成団体〕 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、みやぎ心のケアセンター、一般社団法人みやぎ連携復興センター、認定特定非営利活動法人地星社、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター、当センター オブザーバー:宮城復興局、復興庁、その他適時参加団体あり 3. 防災・減災円卓会議への参画 「同じ犠牲を繰り返さない」「同じ混乱と苦悩を繰り返さない」ために自治体、研究機関、民間組織、企業、報道機関などが広く参加する会議。2018 年度より例会へ参加。2024 年度は会議へ参加はなかった。 4. 東北における NPO 支援センター等による情報交換等 ○東北 6 県 NPO 支援センター情報交換会 東北労働金庫の助成事業をきっかけに、東北6県の NPO 支援組織による情報交換会を継続している。2024 年度は、NPO 法人ふくしまネットワークセンターの事業に、2回各地域の事例を持ち寄って、情報交換と意見交換を行った。 ・令和 6 年度地域活動団体中間支援センター情報交換会 「福島県内中間支援センターネットワーク構築と地域に必要な NPO 支援を思考する」 日程:令和 6 年 10 月 24 日(木)14:00～16:30 場所:福島市市民活動サポートセンター 内容:東北 6 県の NPO の世代交代の現状、成功事例・失敗事例の紹介 後半は2テーマに分かれディスカッションを行った。 ・令和 6 年度東北 6 県会議 「協働のコーディネートと今後の習慣支援組織の在り方を考える」 日程:令和6年12月13日(金)15:00～17:30、14日(土) 対象:東北 6 県の中間支援組織 場所:福島市市民活動サポートセンター 「福島県 NPO のつどい」にて、事例紹介をおこなった。 その後、東北 6 県情報共有会議(前編)では、御倉邸見学。 翌日の東北 6 県情報共有会議(後編)では、中間支援センター及び組織の目標設定と業務について、意見交換を行った。 ○NPOサポートリンク 復興の先を見据えた連携による市民活動支援体制の構築に向けて 2018 年度より活動を始めたネットワーク。岩手、宮城、福島の県域、市町村域を超えた支援組織のネットワーク化により、より質の高いNPO支援が継続し、地域復興の支え手となることを目的として発足。2024 年度は、メーリングリストによる情報共有等を継続した。		

事業名	分類	(2)地域課題の発掘と解決に向けた具体の活動の推進	定款 第4条(活動の種類と事業) 2項
	他団体との連携事業		(1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業
実施概要	1. 令和6年度宮城県内における被災者支援コーディネート事業 宮城県内におけるコーディネート業務 〔目的〕 東日本大震災で被災した宮城県全域において、東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化し、多様化している。「被災者が一日も早く安定的でより良い日常生活を送ることができる」状況の獲得を目指し、復興の主体である被災者や被災者支援に取り組む多様な担い手(自治体・支援組織・企業等)による活動の推進を総合的に支援する。コーディネーターを設置し、本業務のより良い推進を図る。 〔内容〕 1)被災者支援に取り組む多様な担い手の現状・課題の把握・整理 ①被災者支援に取り組む多様な担い手(被災者・自治体・支援組織・企業等)への訪問・ヒアリング・連絡会議への参加等を通じた、現状・課題・ニーズ等の把握・抽出 ②上記において把握したニーズの整理 等 2)被災者支援体制の構築・強化に向けたコーディネートの実施 ニーズとリソースのマッチング、サービス・社会資源の提供や必要な場づくり、講師・アドバイザー派遣の実施や研修会等への参加誘導、フォローなど、地域内の新たな活動主体の掘り起こし等、コーディネートの実施 3)事業推進に係る各種ミーティングへの参加 構成団体会議／全体ミーティング／担当エリアミーティング等 4)業務報告(月1回) 「案件シート」「月次報告書(月1回)」他、必要に応じて本事業に係る記録の作成。 〔エリア担当〕 宮城県内を下記の4エリアに設定。当センターは③エリアを分担し、エリアコーディネーターのサポートを行った。 また、多賀城市、仙台市の市民活動サポートセンターは協力機関として、エリアコーディネーターへの情報提供や活動相談を担った。 ①気仙沼、南三陸、登米 ②石巻、女川、東松島 ③多賀城、塩釜、七ヶ浜、松島、仙台 ④名取、岩沼、亘理、山元、丸森 〔構成団体〕 認定特定非営利活動法人地星社、一般社団法人みやぎ連絡復興センター(申請主体) ※当センターは、③のエリアコーディネーターのスーパーバイズと、エリアミーティングにおける情報共有、研修会・情報交流会等の企画実施協力を行った。		
	備考 1. 委託元:復興庁		

事業名

分類

(4)情報発信事業

定款 第4条（活動の種類と事業）2項
(6) 情報サポート事業

目的

1. ニュースレター「みんな」 2. 書籍販売部みんな堂
3. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、X(旧ツイッター)、フェイスブック) 4. 河北新報夕刊「志民の輪」への執筆・監修

実施概要

1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織などに伝える。
2. 本事業に加え、NPOセクターの動き、宮城県域での動きなどを市民へ伝える。

1. ニュースレター「みんな」

2020 年度から発行を再開（A4両面2ページ）。担当スタッフが企画・執筆調整・編集等を行い、他スタッフや理事が執筆を分担する体制。配布対象は、当センター会員、仙台市市民活動サポートセンター、多賀城市市民活動サポートセンター等。発行部数は 300 部。郵送の他、PDF 版のメール送付も行っている。

No.	発行日	主な内容
127	2024 年 4 月 30 日	・事務局より ・第 26 回 通常総会のお知らせ ・採用情報 ～一緒に活動する仲間を募集しています～ ・インフォメーション 仙サポ「マチノワ POP！UP！キュンです その出会い」、多賀サポ「ボランティア情報コーナーができました」
128	7 月 31 日	・事務局より ・インフォメーション せんだい・みやぎソーシャルハブ「セッション（情報交換会）開催情報、プロボノコーディネート」、仙サポ「地域メディア談話室 ときめき実践編」、多賀サポ「多賀城 LUNCH トーク ①多賀城碑マニア」
129	10 月 31 日	・事務局より ・インフォメーション せんだい・みやぎソーシャルハブ「セッション（情報交換会）開催情報、プロボノ受け入れ団体募集」、仙サポ「地域メディア談話室 ひらめき発掘編」、多賀サポ「たがさポのクリスマス雑貨市」
130	2025 年 1 月 31 日	・事務局より ・インフォメーション せんだい・みやぎソーシャルハブ「セッション（情報交換会）開催情報」「仙台防災未来フォーラム 2025 にてワークショップを行います」 仙サポ「ちょっと。ボランティア」、多賀サポ「多賀城のまちの未来を描くフューチャーセッション Ver1.2」

2. 書籍販売部みんな堂

11 種の書籍を取り扱っている。新刊の仕入れは行わなかった。

3. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック）

①ホームページ：当法人主催および協力イベント情報のお知らせ。

②ブログ：基本的に団体のフロー情報を掲載。リニューアル後、未活用のまま。

③フェイスブック：講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは、フェイスブックユーザーとそのネットワーク。河北新報夕刊「志民の輪」への掲載内容の紹介や、事業等の情報を随時投稿した。投稿数は 35。

④X（ツイッター）：ブログやホームページへの誘導ツール。2023 年 8 月運用再開。

4. 河北新報夕刊「志民の輪」への執筆・監修

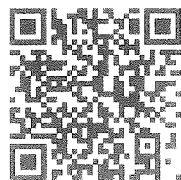
2019 年4月より、河北新報夕刊月曜版に「志民の輪」が始まり、当センターと認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆると隔週で担当している。

掲載内容は、特集記事「とびらを開く」では課題の見える化を、オピニオン「わたしの視点から」では、活動者や実践者の目線からの問題提起や読者への参加の呼びかけを、イベント・話題「ふみだす info」では読者の参加を促す情報を提供する3つのコーナー。「とびらを開く」は、河北新報 ONLINE から見ることができる。

編集体制は、理事・スタッフ、外部協力者の2名のチームで分担しながら、取り組んでいる。

☐ 2024 年4月8日～2025 年3月 31 日：21回掲載

河北新報 ONLINE【ニュース】志民の輪「とびらを開く」の QR コード⇒



掲載日	とびらを開く	わたしの視点から お名前／ご所属・役職(敬称略)	ふみだす info
2024 4/8	(拡大版) 孤立・孤独防止に効果 「PLAY ART! せんだい」演劇教育事例報告	—	・やさしい日本語学ぶ ・海岸防災林育てよう ・こどもホスピス探る
4/22	(拡大版) 子どもの遊び 自由に 加瀬沼公園プレイパーク	—	・魚食べて水産業応援 ・小中学生 学習手助け ・農作業で食料を支援
5/20	(拡大版) 飼い主に「終活」促す 人とペット 共に長生きできる社会へ	—	・親子で運動楽しもう ・防災と復興を考える ・星空案内人 目指そう
6/3	(拡大版) 見る楽しみ 障害者へ スポーツ会場内「センサリールーム」普及目指す	—	・依存症への対応学ぶ ・食の安全・安心考える ・子ども、若者の支えに
6/17	(拡大版) 孤立の不安和らげる 単身・独身・働き女子のための防災カフェ	—	・グリーンケア考える ・市民活動 幅広く紹介 ・おやつ作りで食育を
7/1	性的少数者 居場所を からり	政治に無関心 対話で打破 漆田 義孝 NPO法人メディアージ 常務理事	・不登校の子ども支援 ・療育里親 理解深めて ・外国人に日本語学習
7/22	(拡大版) 連携強め不登校支援 仙台みやぎフルースクールネットワーク	—	・コンクールを支えよう ・子どもの権利考える ・女川に集い 輪広げて
8/5	(拡大版) 生息域の拡大に効果 仙台・梅田川再生へ「切欠き魚道」設置	—	・子育て通じた交流に ・薬物依存症を考える ・ペット終活支えよう
8/26	(拡大版) 誰でも気軽に鑑賞を 音楽グループ「ラ・ボワット・ア・ジュウエ」	—	・助産師と「産後ヨガ」 ・多様な学びを考える ・市民活動の事例紹介
9/9	(拡大版) 地域資源生かし継承 仙台・井土まちづくり推進協議会	—	・パレスチナを知ろう ・児童虐待の現実描く ・グリーンケアとは？
10/7	(拡大版) 体験共有 学び支える 塩釜共生社会推進事業「浦戸コレクション」	当事者主体の共生目指す 吉田辰之介 塩釜市教育委員会生涯学習課	・病気の育児児 交流会 ・歴史に親しみ歩こう ・ゴスペル盛り上げて
10/28	(拡大版) 自由な表現の場提供 仙台ZINEの森実行委員会	誰もが遊べる場 広がって 三浦香弥乃 貝ヶ森でプレーパークを開催したい有志 代表	・子どもたちが主役に ・モンゴル絵本の世界 ・プロボノ受け入れを
11/18	(拡大版) 市民主体 オケ支える 仙台フィルハーモニークラブ	—	・公営住宅 見守り学ぶ ・夜間中学の活動紹介 ・吉岡宿の映画祭 共に
12/2	(拡大版) 堆肥化で削減に貢献 仙台南みりサイクルネットワーク	—	・女性の社会生活支援 ・雑貨市 楽しく買い物 ・遊びや工作楽しもう
12/16	(拡大版) 郷土芸能 子らと伝承 川前の鹿踊・剣舞保存会	—	・脚本家仲島の世界を ・死別の喪失 寄り添う ・サイレント映画上映
2025 1/6	(拡大版) ホットとする時間提供 アロマ DE スマイル	—	・妖怪から地域を知る ・郷土の芸能を間近で ・おひとりさま 楽しく
1/27	(拡大版) 耕し続けた地域文化 まちなか農園藤坂	—	・映画見て能登を支援 ・「宣誓制度」を考える ・災害への備え知ろう
2/10	(拡大版) ノウハウ共有し力に 孤立孤独を防ぐ知恵と工夫学びあい交流会	—	・活動1周年 成果報告 ・朗読と音楽 親しんで ・原発事故の苦悩描く
3/3	(拡大版) 遺族の心 和らげたい 仙台・宮城グリーンサポートマップ	—	・震災と避難行動学ぶ ・ジェンダーを考える ・マンション防災語る
3/17	自ら考え実行に移す 共に学び、生きる共生社会コンファレンス in 仙台	人らしい生活 当たり前 池澤 美月 介護士	・保育園の一日を追う ・子どもと大人 笑顔に ・加害者家族支援探る
3/31	(拡大版) 地区の今昔ひとく 旭ヶ丘町内会だより	—	・ランチ時間にトーク ・笑って心身を健康に ・ボラ、インカレ交流

- ・ウェブ系情報発信においては、内容に応じてツールを連動して発信に努めた。
- ・河北新報夕刊「志民の輪」へ情報掲載した団体から、夕刊を見てのリアクションについて感想や連絡をいただいた。また、掲載団体の取り組みに関するお問い合わせもいただいた。

- ・PR戦略検討後の計画への落とし込みと体制の見直し
- ・ウェブサイトのリニューアルの検討
- ・編集体制の補強

自主事業

Ⅱ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣等

2024 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりです。

内容	主催	開催地	開催日	担当
Taga懇「多賀城未来の懇談会」	多賀城市総務部地域コミュニティ課	多賀城市	7 月 18 日 7 月 25 日 8 月 8 日	中津
令和 6 年度学びを支える人材育成推進事業 「生涯学習【応用】研修～広報企画研修～」	仙台市 生涯学習支援センター	仙台市	9 月 13 日	小田嶋
令和 6 年度岩沼市協働に関する職員研修会	岩沼市 さわやか市政推進課	岩沼市	10 月 10 日	太田
令和 6 年度助成金の書き方講座	特定非営利活動法人余白	柴田町	2025 年 2 月 15 日	太田

■各種委員会等

2024 年度に委嘱等を受けた主な委員会等は、以下のとおりです。

委員会名	主催	任期	担当
みやぎNPO情報公開システム運用協議会 運営委員会委員	みやぎNPO情報公開システム運用協議会 事務局	2024 年4月1日～ 2025 年3月 31 日	渡邊
宮城県民間非営利活動促進委員会 委員	宮城県 共同参画社会推進課	2023 年 12 月 1 日～ 2025 年 11 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動促進委員会 拠点部会委員	宮城県 共同参画社会推進課	2024 年 5 年 9 日～ 2025 年 11 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動促進委員会 管理運営計画策定部会委員	宮城県 共同参画社会推進課	2024 年1年 31 日～9 月 30 日	青木
宮城県地域包括ケア推進協議会 コミュニティ・生活支援専門委員会	宮城県 長寿社会政策課	2017 年 4 月 1 日～	青木
宮城県国土利用計画審議会 委員	宮城県 企画部地域振興課	2023 年 4 月 1 日～ 2026 年3月 31 日	青木
みやぎボランティア総合センター 運営委員会 委員	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	2024 年4月 1 日～ 2026 年3月 31 日	青木
寄附金配分事業審査会 外部審査員	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	2023 年 10 月 23 日～ 2026 年3月 31 日	青木
仙台市市民協働事業提案制度 プロジェクト検討会	仙台市 市民協働推進課	2016 年4月1日～	青木
仙台市市民文化事業団 理事	公益財団法人 仙台市市民文化事業団	2022 年6月 21 日～ 2024 年度定時評議員会	青木
仙台市共同募金委員会 運営委員	社会福祉法人 仙台市共同募金委員会	2024 年4月1日～ 2026年3月 31 日	青木
東北ろうきん復興支援助成金制度 選考委員会 選考委員	東北労働金庫	2016 年 10 月 27 日～	青木
東北労働金庫 理事	東北労働金庫	2024 年6月～2026 年6月	青木
2024 年度全労済地域貢献助成事業審査委 員会 審査委員	こくみん共済 coop <全労済>	任期なし	青木
宮城県民間非営利プラザ運営評議会委員	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	2019 年4月1日～ 2025 年3月 31 日	青木
公益財団法人地域創造資金さなぶり 評議員	公益財団法人 地域創造資金さなぶり	2024 年度事業に関する定時評 議員会終結時後～ 2027 年度事業に関する定時評 議員会終結時まで	青木
公益財団法人仙台市建設公社 評議員	公益財団法人 仙台市建設公社	2020 年度事業に関する定時評 議員会終結時後～ 2024 年度事業に関する定時評 議員会終結時まで	青木

委員会名	主催	任期	担当
公益財団法人仙台市健康福祉事業団理事	公益財団法人 仙台市健康福祉事業団	2023 年 6 月 22 日～2025 年定時評議員会終結の日まで	青木
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 評議員	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON)	2023 年 9 月 28 日～第 17 期以後の役員が選任される 2027 年第 17 期第 1 回評議員会終了のときまで	青木
赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」審査委員会 委員	社会福祉法人 中央共同募金会	2023 年4月1日～ 2025 年 3 月 31 日	青木
みやぎ生協福祉活動助成金 審査委員	みやぎ生活協同組合	2024 年 3 月 21 日～ 2026 年 3 月 20 日	青木
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る審査委員会 審査委員	環境省東北地方環境事務所 環境対策課	2023 年 3 月～	青木
令和6年度緑の活動団体検討会議アドバイザー	仙台市 建設局百年の杜推進課	2025 年 2 月6日	青木
EPO東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス (EPO東北)	任期なし	青木 太田
仙台市市民活動サポートセンター事務用ブース審査委員	仙台市 市民協働推進課	随時	太田
ユースチャレンジ！コラボプロジェクト採択事業 検討会委員	仙台市 市民協働推進課	2024 年 5 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	太田
仙台市環境審議会 委員	仙台市 環境局環境部環境企画課	2024 年4月1日～ 2026年3月 31 日	太田
仙台市社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人 仙台市社会福祉協議会	2021 年6月 24 日～ 2024 年度に関する定時評議員会の終結の時まで	太田
いわぬま市民交流プラザ運営協議会委員	岩沼市 総務部さわやか市政推進課	2023 年4月1日～ 2025 年3月 31 日	太田
岩沼市指定管理者選定委員会	岩沼市	2024 年9月 24 日～ 2025 年9月 23 日	太田
杜の都の市民環境教育・学習推進会議委員	杜の都の市民環境教育・学習推進会議	2022 年5月 24 日～ 2024 年5月 23 日 2024 年 5 月 24 日～ 2026 年 5 月 23 日	太田 青木(啓)
若者版・市民協働事業提案制度 審査員	仙台市 市民局市民協働推進課	任期なし	太田
名取市協働事業審査会 委員	名取市 男女共同・市民参画推進室	2024 年4月1日～ 2026 年3月 31 日	太田
多賀城市環境審議会 委員	多賀城市 都市産業部環境施設課	2023 年 3 月 20 日～ 2025 年 3 月 19 日	中津
仙台市青年文化センターの活性化に資する事業評価モニター	公益財団法人 仙台市市民文化事業団	2024 年 7 月1日～ 2025 年 3 月 31 日	松村
公益財団法人仙台観光国際協会市民国際交流事業補助金審査会 審査員	公益財団法人 仙台観光国際協会	2023 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	松村

Ⅲ. 法人の運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第26回通常総会

日 時：2024年6月15日（土）14：00～15：35

会 場：仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール

出席者数：出席16名、委任状19名 合計35名

（定足数は、正会員の過半数。正会員数47名）

議 事：第1号議案 2023年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）の承認

第2号議案 2024年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の審議・決定

第3号議案 賛助会員の会費について

第4号議案 理事・監事の選任について

別紙資料に基づいて下記議案を審議し、その全議案を議決した。

(2) 理事会の開催

年度内回数	通算回数	日時	主な内容
1	264	2024年 5月9日（木）	決算賞与について、給与改定について、報告事項
2	265	5月23日（木）	2023年度事業報告・決算について、2024年度事業計画、予算について、賛助会員の会費金額について、報告事項
3	266	6月15日（土）	会員入退会者の承認について、通常総会の議事について、顧問の推薦について
—	臨時	6月15日（土）	代表理事の選任、福代表理事、常務理事、事務局長の選任
4	267	9月14日（土）	仙台市市民活動サポートセンター 次期指定管理者応募に関して
5	268	2025年 1月9日（木）	現中期計画の進捗について、次期中期計画の策定について 会員入退会者の

※2024年3月31日現在／理事・監事・顧問・参与（順不同、敬称略）

代表理事（1名）：渡邊一馬

副代表理事（2名）：高橋由佳 原亮

理 事（4名）：石井山竜平 齋藤和人 福井大輔 青木ユカリ（常務理事）

監 事（2名）：沼倉雅枝 茂木宏友

顧 問（4名）：川村志厚 山田晴義 大滝精一 長谷川公一

参 与（1名）：江崎正彰

(3) 評議員会

今後の開催に向け、理事会にて意見交換を継続した。

(4) 会員について

2024 年 3 月期：会員数 74 人・団体

2024 年 3 月期：会員数 69 人・団体

(5) 事務局について

① 人員体制 (2025 年 3 月 31 日現在)

○せんだい・みやぎNPOセンター本部事務局 (仙台市青葉区国分町)

代表理事 : 渡邊一馬

事務局長 : 青木ユカリ

非常勤職員 : 2 名

派遣職員 : 1 名

○仙台市市民活動サポートセンター (仙台市青葉区一番町)

センター長 : 太田貴

副センター長 : 菅野祥子、松村翔子

常勤職員 : 6 名

非常勤職員 : 6 名

シアター業務委託スタッフ : 3 名

○多賀城市市民活動サポートセンター (多賀城市中央)

センター長 : 中津涼子

副センター長 : 川口葉子

常勤職員 : 5 名

非常勤職員 : 2 名

② 会議

＜管理職会議＞毎月 1 回程度

参加者：代表理事、常務理事・事務局長、サポートセンター正副センター長

内 容：本部、サポートセンター業務や事業における情報共有、事業や運営に関する事項の検討など

実 施：毎週火曜日開催、12 回実施した。

2024 年 4 月 16 日、5 月 21 日、6 月 18 日、7 月 16 日、8 月 20 日、9 月 17 日、

10 月 15 日、11 月 19 日、12 月 17 日、2025 年 1 月 21 日、2 月 18 日、3 月 18 日

＜センター会議＞

参加者：全職員、代表理事、事務局長

内 容：次期中期計画策定に伴うワークショップ、情報共有など

実 施：水曜開催、10 回実施した。

2024 年 4 月 24 日、5 月 22 日、6 月 26 日、9 月 25 日、10 月 23 日、11 月 27 日、

12月25日、2025年1月22日、2月26日、3月26日

※その他、各拠点において全体ミーティング、ケースミーティング、班およびチームミーティング、所管課との四半期ミーティングを開催した。

<スタッフ面談>

参加者：常務理事、事務局長、職員

内 容：2回開催した。その他、個別状況に応じて常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長と職員との面談を重ねて対応した。

2024年7月19日～27日：新年度体制や業務に関することなど

2024年12月18日～2025年1月6日：次年度に向けての意向確認等

(6) 職員研修

継続的に外部研修への参加を促した。オンライン併用の開催が浸透し、参加の調整がしやすくなった。受講後に内部でフォードバックやフォローアップの機会が設けられるか。OJTとからめて学びの機会が生かせるよう、コミュニケーションが図れる環境づくりが課題。

研修名	主催	日程	参加
NPO・市民活動団体のための会計初級講座	みやぎNPOプラザ	5月16日(木)	1名
基礎から学べる！NPO法人設立講座	みやぎNPOプラザ	5月25日(土)	2名
行政職員のためのNPO理解講座	みやぎNPOプラザ	5月28日(火)	3名
新しい中間支援機能に関する研究会公開シンポジウム 地域コミュニティ支援が拓く協働型社会	新しい中間支援機能に関する研究会	6月18日(火)	1名
新任コーディネーター基礎研修	NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会	6月25日(火)	1名
これからの中間支援を考えるシンポジウム～市民活動・NPO支援やまちづくり、地域自治組織支援その本質とは？～	中間支援機能に関する研究会	7月9日(火)	2名
ともしびNPOスクール 開講式	NPO法人日本NPOセンター	7月20日(土)	2名
ともしびNPOスクール 「支え合いを創り出す」	NPO法人日本NPOセンター	7月23日(火)	1名
プロボノコーディネーター入門セミナー	仙台市市民協働推進課	7月25日(木)	1名
NPOのための仕訳集中講座	みやぎNPOプラザ	7月26日(金)	1名
ともしびNPOスクール 特別講義	NPO法人日本NPOセンター	7月29日(月)	1名

研修名	主催	日程	参加
ともしび・NPOスクール いろいろな人の市民社会論「続・ケアの観点から NPOのあり方を考える」	NPO法人日本NPOセンター	7月30日（火）	2名
公共施設の自主点検研修会	仙台市都市整備局 公共マネジメント推進課	8月8日（木）	2名
社会包括研修	公益財団法人宮城県文化振興財団	8月9日（金）	1名
現場の声から学ぶ！組織診断サポート研修 2024	NPO法人日本NPOセンター	8月9日（金）	1名
あなたの団体は大丈夫？ハラスメント対策講座	みやぎNPOプラザ	8月9日（金）	1名
ともしびNPOスクール 寄り添い、向き合う	NPO法人日本NPOセンター	8月20日（火）	1名
NPO法人のための会計監査&財務諸表の読み方講座	みやぎNPOプラザ	8月24日（土）	1名
ともしびNPOスクール 仲間とともに活動続けるコツ	NPO法人日本NPOセンター	8月27日（火）	1名
みやぎ地域コーディネーター研修会	復興庁 被災者支援コーディネーター事業	9月5日（木）	2名
宮城県の助成プログラム×NPO～助成申請編	みやぎNPOプラザ	9月6日（金）	1名
ボランティア全国フォーラム 2024	「広がれボランティアの輪」連絡 会議 / 社会福祉法人全国社会 福祉協議会	9月7日（土） ～8日（日）	1名
ともしび・NPOスクール NPO支援者コース「課題を社会化する」	NPO法人日本NPOセンター	9月13日（金）	1名
現場の声から学ぶ！組織診断サポート研修 2024	NPO法人日本NPOセンター	9月20日（金）	1名
令和6年度情報セキュリティ一般職員研修	仙台市	9月26日（木）	1名
ともしびNPOスクール 企業セクターからみたNPO	NPO法人日本NPOセンター	10月8日（火）	1名
宮城県NPO・市民活動支援施設情報交換会	みやぎNPOプラザ	10月10日（木）	1名
地域福祉セミナー	仙台市社会福祉協議会	10月10日（木）	1名
NPO法人の「解散」講座	大阪ボランティア協会	10月10日（木）	1名
ともしび・NPOスクール 連携・協働コース 最先端の課題を通して考える協 働「孤独・孤立対策」	NPO法人日本NPOセンター	10月15日（火）	1名
多賀城創建1300年記念歴史シンポジウム 2024 三古碑、それぞれの碑に学ぶ古代日本	歴史シンポジウム実行委員会	10月19日（土）	1名
ともしび・NPOスクール NPO支援者の仕事と 姿勢 事業の評価に伴走する	NPO法人日本NPOセンター	10月22日（木）	1名

研修名	主催	日程	参加
ともしび・NPOスクール 連携・協働コース 協働の先にある社会像「市民自治社会」とは	NPO法人日本NPOセンター	10月29日(火)	1名
NPOのための税金基礎講座	みやぎNPOプラザ	11月7日(木)	1名
『俯瞰』から学ぶクリエイティブ思考講座	仙台市 市民協働推進課	12月2日(月)	1名
NPO支援センター研修 NPO支援施設による伴奏支援のあり方を考える	みやぎNPOプラザ	12月5日(木)	2名
令和6年度地域づくり担当職員研修	仙台市 市民協働推進課	12月6日(金)	1名
ボランティアコーディネーター研修 コーディネーションの基本～「つなぐ」を実践するために～	宮城県社会福祉協議会	12月10日(火)	1名
東北6県会議「協働のコーディネートと今後の中間支援組織の在り方を考える」	福島県(ふくしま地域活動団体サポートセンター)	12月13日(金) ～14日(土)	1名
災害時を見据えた関係団体とのつながり方研修	東京ボランティア・市民活動センター	2025年 1月30日(木)	1名
NPO支援施設フォローアップ事業人材育成研修 「令和時代のNPO・市民活動支援を考える」	みやぎNPOプラザ	1月30日(木) ～31日(金)	2名
令和6年度みやぎNPOフォーラム 「NPOの世代交代と事業継承を考える part2」	みやぎNPOプラザ	2月9日(金)	1名
認定NPO法人申請・更新講座	みやぎNPOプラザ	2月13日(木)	1名
プロボノコーディネーター養成講座	せんだい・みやぎソーシャルハブ	2月20日(木)	1名
NPOと行政の「協働」を再考する オープンラボ	民間NPO支援センター将来を展望する会(CEO会議) NPOと行政の協働タスクチーム	2月28日(金)	2名
みやぎNPO情報ネット説明会	みやぎNPOプラザ	3月13日(木)	1名
第2回宮城県NPO・市民活動支援施設情報交換会	みやぎNPOプラザ	3月28日(金)	1名

IV. 2024 年度 決算報告書

- ☐ 活動計算書
- ☐ 貸借対照表
- ☐ 財産目録
- ☐ 計算書類の注記、事業費の内訳
- ☐ 監査報告書

活動計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	320,000		
賛助会員受取会費	70,000	390,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	2,061,986	2,061,986	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	5,622,078	5,622,078	
4. 事業収益			
事業収入	2,858,743		
仙台市SC指定管理	92,241,031		
多賀城市SC委託	39,688,184	134,787,958	
5. その他収益			
受取利息	34,598		
雑収入	12,321	46,919	
経常収益計			142,908,941
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	80,954,128		
法定福利費	11,554,136		
通勤費	3,230,945		
福利厚生費	301,887		
人件費計	96,041,096		
(2) その他経費			
期首棚卸高	48,998		
合計	48,998		
期末棚卸高	△ 48,998		
売上原価	0		
業務委託費	7,696,160		
諸謝金	1,289,404		
印刷製本費	1,808,503		
打合会議費	166,361		
旅費交通費	567,149		
車両費	14,257		
通信運搬費	2,541,307		
消耗品費	1,465,178		
広告宣伝費	333,772		
保守・修繕費	2,256,707		
水道光熱管理費	12,273,236		
地代家賃	1,854,240		
減価償却費	551,802		
保険料	45,685		
諸会費	136,062		
租税公課	6,000		
支払手数料	290,829		
資料収集費	262,024		
リース代	2,439,060		
会場費	71,288		
スタッフ研修費	117,571		
その他経費計	36,186,595		
事業費計		132,227,691	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	113,894		
法定福利費	12,453		
人件費計	126,347		
(2) その他経費			
打合会議費	101		
旅費交通費	30,563		
通信運搬費	31,649		
消耗品費	1,354		
水道光熱管理費	11,570		
地代家賃	84,960		

活動計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目		金 額	
租税公課	218,066		
支払手数料	7,065		
業務委託費	40,365		
研修費	12,000		
会場費	8,727		
雑費	69,000		
その他経費計	515,420		
管理費計		641,767	
経常費用計			132,869,458
当期経常増減額			10,039,483
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			10,039,483
法人税、住民税及び事業税			2,727,800
当期正味財産増減額			7,311,683
前期繰越正味財産額			58,184,212
次期繰越正味財産額			65,495,895

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	79,892,198		
未収金	11,458,750		
棚卸資産	48,998		
前払金	234,961		
前払費用	139,350		
立替金	449,393		
流動資産合計		92,223,650	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	1		
リース資産	3,034,913		
有形固定資産計	3,034,914		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	849,600		
長期前払費用	19,725		
投資その他の資産計	869,325		
固定資産合計		3,904,239	
資産合計			96,127,889
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,670,417		
未払消費税等	2,948,000		
未払法人税等	2,727,800		
前受金	2,533,588		
賞与引当金	7,660,942		
預り金	3,241,182		
流動負債合計		27,781,929	
2. 固定負債			
長期未払金	2,850,065		
固定負債合計		2,850,065	
負債合計			30,631,994
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		58,184,212	
当期正味財産増減額		7,311,683	
正味財産合計			65,495,895
負債及び正味財産合計			96,127,889

財 産 目 録

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
【流動資産】		
(現金)		
本部	247,573	
仙台CS	86,894	
仙台SC/コピー機	9,400	
多賀城SC/コピー機	60,870	
多賀城SC	34,931	
(現金) 計	439,668	
(預金)		
仙台銀行/中央通支店 普通預金	22,366,246	
仙台銀行/中央通支店 普通預金	49,179,864	
仙台銀行/中央通支店 普通預金	100	
仙台銀行/中央通支店 普通預金	2,470,796	
杜の都信用金庫/中央支店 普通預金	490	
東北労働金庫/本店 普通預金	258,679	
東北労働金庫/本店 普通預金	2,047,855	
(預金) 計	76,324,030	
(郵便)		
郵便振替	3,128,500	
(郵便) 計	3,128,500	
(未収金)		
多賀城市市民活動センター運営等業務委託料1～3月分	10,914,250	
その他	544,500	
(未収金) 計	11,458,750	
(棚卸資産)		
書籍	48,998	
(棚卸資産) 計	48,998	
(前払金)		
㈱サウンドハウス/ブルーレイディスクプレイヤー代(2台分)	234,961	
(前払金) 計	234,961	
(前払費用)		
㈱ラクスライトクラウド/プラットフォーム利用料2024.4-2025.3他	139,350	
(前払費用) 計	139,350	
(立替金)		
概算雇用保険料他	449,393	
(立替金) 計	449,393	
流動資産 合計	92,223,650	
【固定資産】		
(有形固定資産)		
什器備品	1	
リース資産	3,034,913	
(有形固定資産) 計	3,034,914	
(投資その他の資産)		
敷金	849,600	
長期前払費用		
あいおいニッセイ同和損害保険㈱/長期火災保険	19,725	
(投資その他の資産) 計	869,325	
固定資産 合計	3,904,239	
資産の部 合計		96,127,889
II 負債の部		
【流動負債】		
(未払金)		
人件費	4,993,237	
社会保険料	775,691	
水道光熱費	1,095,807	
その他	1,805,682	
(未払金) 計	8,670,417	
(未払消費税等)	2,948,000	
(未払法人税等)	2,727,800	
(前受金)		
(特非)ETIC/「地域の共助力・機動力を…」助成金	2,533,588	
(前受金) 計	2,533,588	
(賞与引当金)	7,660,942	
(預り金)		
報酬源泉所得税	17,680	
雇用保険料	448,223	
みんなん本体ファンド	2,511,505	
仙台SC利用者コピー料金回収	60,870	
あじさい基金	202,904	
(預り金) 計	3,241,182	
流動負債 合計	27,781,929	
【固定負債】		
(長期未払金)		
三井住友トラスト・ナレッジファイナンス/本部複合機旧契約解約時損害金	67,670	
三井住友トラスト・ナレッジファイナンス/本部複合機 (ORHIS)	2,782,395	
(長期未払金) 計	2,850,065	
固定負債 合計	2,850,065	
負債の部 合計		30,631,994
正味財産	36	65,495,895

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は別表の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 1,777,139	1
リース資産	3,862,616	0	0	3,862,616	△ 827,703	3,034,913
合計	5,639,756	0	0	1,777,140	△ 1,777,139	3,034,914

事業費の内訳

(単位:円)

	定款 (1)	定款 (2)	定款 (2)	定款 (3)	定款 (4)	定款 (5)	定款 (6)	定款 (7)	事業費合計
	人材の発掘・育成	相談とコーディネ	相談とコーディネ	マネージメントサ	ネットワーク	調査研究及び政	情報サポート	施設運営	
従事者の人数(実施した人数)	8	10	10	8	5	5	10	38	94
受益対象者の範囲	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	主に仙台・多賀城の市民	
受益対象者の人数	600	600	600	800	800	700	70,000	100,000	174,100
給料手当	393,456	561,926	5,131,096	191,084	382,168	76,433	358,767	73,859,198	80,954,128
法定福利費	63,799		645,862	31,122	62,245	12,450	59,687	10,678,971	11,554,136
通勤費			71,155					3,159,790	3,230,945
福利厚生費								301,887	301,887
人件費計	457,255	561,926	5,848,113	222,206	444,413	88,883	418,454	87,999,846	96,041,096
業務委託費	72,657	72,655	704,673	54,491	54,491	54,491	54,491	6,628,211	7,696,160
諸謝金	0	0	0	0	0	0	101,383	1,188,021	1,289,404
印刷製本費	0	0	21,064	0	0	0	0	1,787,439	1,808,503
打合会議費	0	24,046	0	0	2,318	0	0	139,997	166,361
旅費交通費	8,400	0	319,507	1,963	31,258	0	2,421	203,600	567,149
車両費	0	0	0	0	0	0	798	13,459	14,257
通信運搬費	0	27,055	24,877	0	75,323	0	25,834	2,388,218	2,541,307
消耗品費	0	0	12,293	0	0	0	0	1,452,885	1,465,178
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	333,772	333,772
保守・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	2,256,707	2,256,707
水道光熱管理費	2,316	2,314	0	1,735	1,735	1,735	1,735	12,261,666	12,273,236
地代家賃	16,994	16,992	0	12,744	12,744	12,744	12,744	1,769,278	1,854,240
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	551,802	551,802
保険料	0	0	300	0	0	0	0	45,385	45,685
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	136,062	136,062
租税公課	200	0	1,200	0	0	0	0	4,600	6,000
支払手数料	2,639	3,485	5,150	1,975	2,075	1,975	2,225	271,305	290,829
資料収集費	0	0	0	0	0	0	0	262,024	262,024
外注費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース代	0	0	0	0	10,000	0	0	2,429,060	2,439,060
会場費	0	0	32,963	0	4,000	0	727	33,598	71,288
スタッフ研修費	0	2,000	4,545	0	9,091	0	0	101,935	117,571
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	103,206	148,547	1,126,572	72,908	203,035	70,945	202,358	34,259,024	36,186,595
事業費合計	560,461	710,473	6,974,685	295,114	647,448	159,828	620,812	122,258,870	132,227,691

2024 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 渡 邊 一 馬 様

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算について監査を行いました。

監査の方法として、重要な会議の議事録その他重要書類を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、合理的な保障を得るための手続きを実施いたしました。

監査の結果、2024 年度の特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算については適正なものと認めます。

2025 年 6 月 2 日

監 事 茂 木 宏 友 

監 事 沼 倉 雅 枝 

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター